

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝大門2丁目12番10号T & G浜松町ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	55,614	58,333	61,760	61,548	54,592
経常利益	(百万円)	569	1,654	1,880	1,518	169
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	93	755	707	661	851
純資産額	(百万円)	9,225	9,905	10,592	10,520	9,078
総資産額	(百万円)	59,839	60,317	63,071	57,368	54,096
1株当たり純資産額	(円)	118.70	127.46	135.89	135.42	116.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.21	9.72	9.10	8.52	10.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.42	16.42	16.74	18.34	16.78
自己資本利益率	(%)	1.00	7.90	6.91	6.28	
株価収益率	(倍)	138.50	24.59	18.79	11.15	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,917	2,520	4,257	3,374	1,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208	5,340	886	934	1,015
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,256	206	1,957	3,763	1,692
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,462	2,845	4,258	2,928	2,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,046 [141]	1,038 [148]	1,048 [157]	1,054 [170]	1,025 [187]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第9期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	41,349	42,196	44,161	43,414	38,588
経常利益 (百万円)	472	1,252	1,255	904	353
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	194	223	515	287	718
資本金 (百万円)	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数 (株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額 (百万円)	9,854	9,909	10,361	10,035	8,795
総資産額 (百万円)	44,842	45,622	46,567	42,076	40,194
1株当たり純資産額 (円)	126.79	127.52	133.36	129.20	113.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.50 ()	2.50 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.50	2.88	6.63	3.70	9.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.97	21.72	22.25	23.85	21.88
自己資本利益率 (%)	1.96	2.26	5.08	2.82	
株価収益率 (倍)	66.70	83.05	25.78	25.64	
配当性向 (%)			37.70	67.49	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	384 [28]	380 [24]	390 [31]	389 [41]	366 [35]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第9期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成12年10月1日、株式会社アスク(旧 朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

大正3年12月	東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造 (浅野スレート株式会社の創立)
大正4年2月	浅野スレート株式会社設立、浅野スレート工場は同社東京工場となる
大正7年8月	浅野スレート株式会社 門司工場開設
大正12年10月	浅野セメント株式会社と合併、同社スレート部となる
大正13年3月	横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
大正13年10月	朝日スレート株式会社 横浜工場開設
昭和2年2月	朝日スレート株式会社 本店を横浜市鶴見区に移転
昭和5年4月	浅野セメント株式会社 名古屋工場開設
昭和14年7月	浅野セメント株式会社 札幌工場開設
昭和24年5月	朝日スレート株式会社 東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	(旧)朝日石綿工業株式会社、株式会社朝日ビルディングを吸収合併して自動車関連事業(摩擦材、シール材)の山梨工場を加え、商号を朝日石綿工業株式会社に変更し、本店を東京都中央区に移転
昭和26年5月	日本セメント株式会社より独立し、アサノスレート株式会社を設立
昭和26年10月	東日本スレート興業株式会社、大阪スレート興業株式会社、九州スレート興業株式会社を合併し、商号を浅野スレート株式会社に変更
昭和35年7月	関東浅野パイプ株式会社を設立
昭和36年6月	朝日石綿工業株式会社 水島工場開設
昭和36年7月	四国浅野スレート株式会社を設立
昭和37年1月	浅野スレート株式会社 大阪工場開設
昭和37年7月	朝日珪酸工業株式会社を設立
昭和37年10月	浅野スレート株式会社 東京証券取引所第2部に株式上場
昭和44年7月	浅野防火建材株式会社を設立
昭和45年4月	朝日石綿工業株式会社 愛知工場開設
昭和46年4月	浅野スレート株式会社 広島工場開設
昭和49年11月	朝日石綿工業株式会社 石岡工場開設
昭和50年11月	浅野スレート株式会社 茨城工場開設
昭和51年6月	東北浅野スレート株式会社設立
昭和62年4月	朝日石綿工業株式会社の商号を株式会社アスクに変更し、本店を横浜市鶴見区へ移転
平成元年11月	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立
平成3年10月	山梨工場を分社化し、株式会社アスクテクニカを設立
平成9年1月	広島工場を分社化し、中国浅野パイプ株式会社を設立
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足、本店を東京都港区に定める
平成14年6月	本店を横浜市鶴見区へ移転
平成16年3月	茨城工場、愛知工場および大阪工場を分社化し、それぞれ株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー愛知、株式会社エーアンドエー大阪を設立
平成16年10月	名古屋工場を分社化し、株式会社エーアンドエー名古屋を設立
平成21年2月	エーアンドエー工事株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社4社、ならびにその他の関係会社1社で構成され、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業、自動車関連事業における製品製造、販売ならびに工事の設計、施工を主な内容とし、さらに保険代理業等その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・建材事業

不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が製造、販売するほか、子会社(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー愛知、(株)エーアンドエー大阪、(株)エーアンドエー名古屋、関連会社四国浅野スレート(株)、(株)トーケンが製造し、当社が仕入販売をしております。また、セメント等原材料の一部はその他の関係会社太平洋セメント(株)より仕入れております。

押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工…………… 子会社浅野防火建材(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

耐火二層管の製造、販売…………… 子会社関東浅野パイプ(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

鉄骨耐火被覆材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が設計、施工をしておりますが、工事用材料のうち一部を子会社(株)コウメンが製造し、当社が仕入れております。

工業製品・エンジニアリング事業

不燃紡織品、工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、

伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカおよび朝日珪酸工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工…………… 当社および子会社アスク・サンシンエンジニアリング(株)が設計、施工をしております。

自動車関連事業

自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカが製造、販売するほか、子会社(株)甲斐エンジニアリングに製造の一部を下請させております。

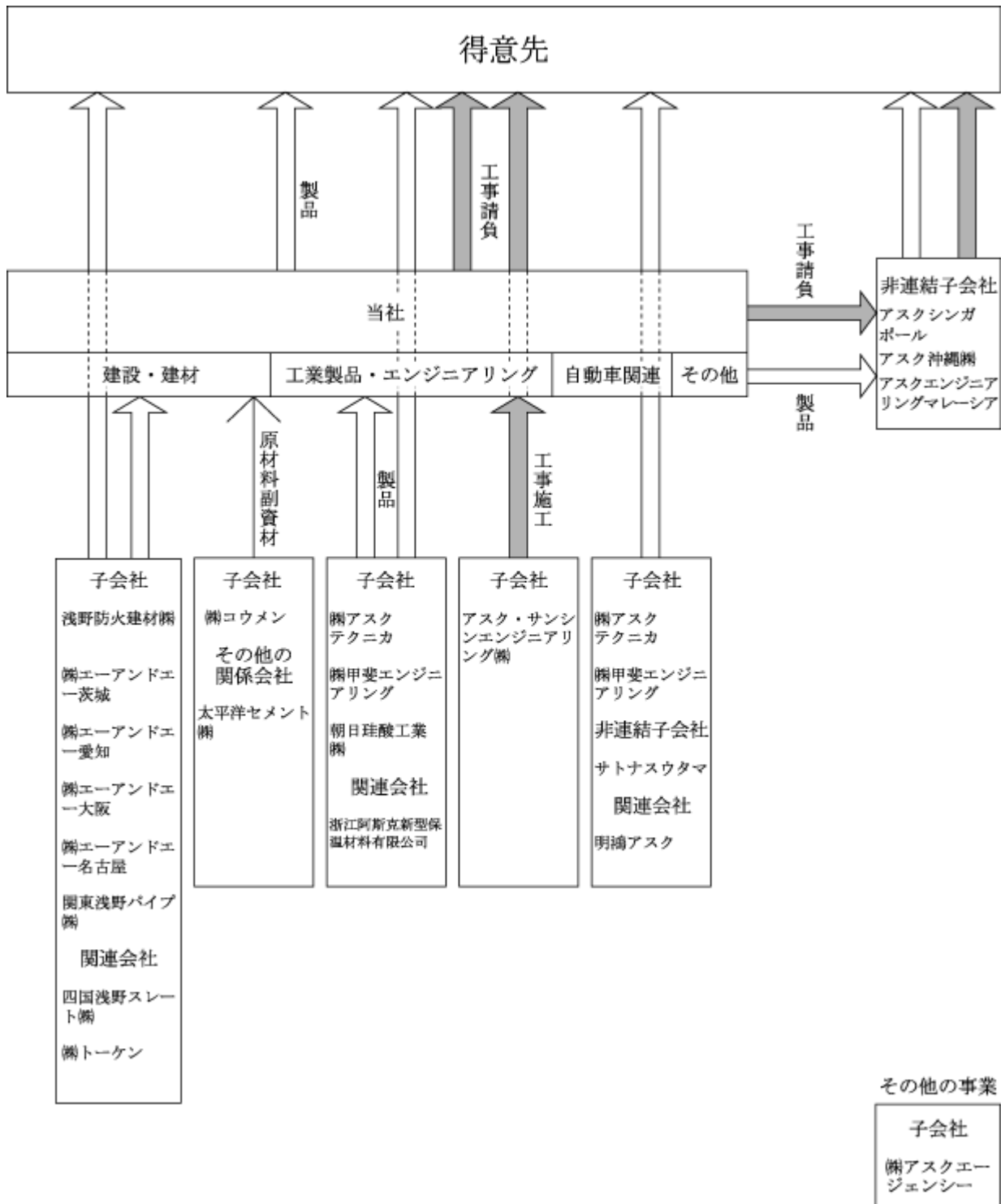
その他の事業

子会社(株)アスクエージェンシーが保険代理業等を営んでおります。

(注) 1 平成21年2月18日に設立しましたエーアンドエー工事(株)における実質的な営業活動は、対外的な準備期間を経て平成21年10月1日を予定しております。

2 平成21年3月31日付で(株)アスクエージェンシーの保険代理店事業を、ヒューリック(株)に事業譲渡しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アスク・サンシン エンジニアリング(株) 2、3	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		工事材料(保温断熱材)の供給 および保温保冷工事の施工 事務所賃貸 金融機関借入および私募債に 対する保証 役員の兼任 1人
(株)アスクテクニカ 2	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	400	自動車関連事 業 工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		各種摩擦材およびシール材の 仕入 金融機関借入に対する保証 役員の兼任 1人
朝日珪酸工業(株)	大分県 大分市	160	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		保温断熱材の仕入 資金の貸付
エーアンドエー工事(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	90	建設・建材事 業	100.0		各種建築工事、建築耐火工事 の施工およびにそれらに付随 する事業 各種不燃建築材料の加工、販 売
(株)コウメン	群馬県 高崎市	60	建設・建材事 業	100.0 (100.0)		鉄骨耐火被覆用材料の仕入 資金の貸付
(株)甲斐エンジニア リング	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	20	自動車関連事 業 工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0 (60.0)		連結子会社(株)アスクテクニカ に対する各種摩擦材の原材料 の供給
(株)アスクエージェン シー	神奈川県 横浜市 鶴見区	10	その他の事業	100.0		保険業務代行 事務所賃貸 資金の貸付
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	40	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 事務所および製造設備賃貸 資金の貸付
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材事 業	100.0		耐火二層管の仕入 事務所および工場建家賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1人
(株)エーアンドエー茨城	茨城県 筑西市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 リース契約に対する保証 資金の借入
(株)エーアンドエー愛知	愛知県 大府市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入
(株)エーアンドエー名古 屋	愛知県 名古屋	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)エーアンドエー大阪	大阪府 高槻市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入
(持分法適用関連会社) 四国浅野スレート(株)	香川県 高松市	50	建設・建材事 業	50.0		建築材料の仕入 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) 1	東京都 中央区	69,499	建設・建材事 業		42.5	保温保冷工事の受注および保 温断熱材の販売 原材料の仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 2 特定子会社に該当致します。

5 3 アスク・サンシンエンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,640百万円
	(2) 経常利益	389百万円
	(3) 当期純利益	208百万円
	(4) 純資産額	1,028百万円
	(5) 総資産額	9,525百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	505 [68]
工業製品・エンジニアリング事業	268 [43]
自動車関連事業	166 [70]
その他	86 [6]
合計	1,025 [187]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 [35]	42.06	17.06	5,300,386

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、エーアンドエーマテリアル労働組合(406名)が組織されている他、アスクテクニカ労働組合(126名)、アスク・サンシンエンジニアリング労働組合(95名)、浅野防火建材労働組合(15名)及び朝日珪酸工業労働組合(27名)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油価格の高騰による原燃料コストの上昇、年度後半は米国に端を発した世界的な金融危機にともなう実体経済の急激な収縮により企業収益は大幅に悪化し、個人消費も冷え込むなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域と関連の深い業界の動向として、建設業界に関しましては、このような景気の先行き不安感から非住宅および住宅着工戸数が落ち込み、また電力・プラント・造船業界に関しましては年度後半は事業環境が急激に悪化してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業の材料販売および工事売上の大幅な減少と工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は545億9千2百万円(完成工事高247億1千1百万円を含む。)と前連結会計年度に比し11.3%の減収となりました。

経常利益につきましては、あらゆる部門におけるコスト削減を実施いたしましたが、売上高減少の影響により全ての事業分野で利益の減少があり、1億6千9百万円と前連結会計年度に比し88.8%の減益となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額等計1億3千2百万円を計上し、特別損失として、減損損失等計11億4千3百万円を計上した結果、当期純損失は8億5千1百万円となりました。

石綿健康障害につきましては、過去における当社の事業構造との関連が高いと判断される場合には、社内規程に基づき補償金等の支払を行い特別損失として計上しております。

当社が取得しております耐火間仕切壁構造(商品名：どっちも耐火60E)の大臣認定FP060NP-0021が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に取り消しとなりました。現時点で見込まれる補修費用を当連結会計年度におきまして特別損失として4億2千6百万円計上しております。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

建設・建材事業につきましては、材料販売は主力商品であります けい酸カルシウム板は昨秋からの景気後退の影響を受け、また輸出の減少もあり販売数量が大幅に減少いたしました。波形スレートにつきましては需要の減少にともない販売数量が前連結会計年度に比し大きく下回りました。

耐火二層管はマンション需要が大幅に減少したことから工事計画の延期や中止が相次ぎ、その結果販売数量は前連結会計年度に比し大きく下回りました。

当連結会計年度の材料販売売上高は175億6千万円と、前連結会計年度に比し7.5%の減収となりました。

工事につきましては、鉄骨耐火被覆工事は建設物件の減少や延期および競争激化により前連結会計年度に比し減少いたしました。建材工事についても建築着工件数の減少にともない完成工事高は減少し、建設関連工事全体の売上高は前連結会計年度に比し17.1%減収の93億9千7百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は前連結会計年度に比し11.1%減少し269億5千8百万円となりました。

工業製品・エンジニアリング事業につきましては、材料販売は、事業環境が急変する中にありましても拡販に努力いたしましたが、プラント配管および機器向け けい酸カルシウム保温材の販売数量の減少ならびに船舶部門における各種材料の販売数量の減少等の影響から売上高は減収となりました。

当連結会計年度の材料販売売上高は85億9千万円と前連結会計年度に比し9.5%の減収となりました。

工事につきましては、急激な景気悪化にともない環境関連設備工事の受注が大幅に減少したため完成工事高は153億1千3百万円と前連結会計年度に比し11.2%の減収となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は前連結会計年度に比し10.6%減収の239億3百万円となりました。

自動車関連事業につきましては、主力商品でありますブレーキライニングは、国内の二輪車メーカーの引き続き減産にともない国内販売数量は減少し輸出で補完をしてきましたが、一方世界的な需要の減少により当社グループの海外生産拠点においても減産を余儀なくされ、同商品の総量は前連結会計年度に比し大幅に減少いたしました。

シール材およびクラッチフェーシングについても自動車業界の生産数量の落ち込みにより前連結会計年度を下回りました。

この結果、自動車関連事業の売上高は前連結会計年度に比し17.0%減収の36億7千7百万円となりました。

その他の事業といたしましては、子会社の保険料収入等ではありますが、売上高は前連結会計年度に比し1.9%減収の5千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億4千9百万円減少し、22億7千8百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失8億4千1百万円、仕入債務の減少18億2百万円、減価償却費14億4百万円などの要因により、13億1千8百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得7億5千4百万円と無形固定資産の取得による2億5千2百万円の支出などの要因により、10億1千5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加23億2千2百万円と社債の発行による収入4億9千4百万円に対し、社債の償還による支出9億円などにより、16億9千2百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	10,473	0.4
工業製品・エンジニアリング事業	949	7.0
自動車関連事業	3,528	9.6
合計	14,951	1.7

(注) 1 製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事部門の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	7,928	25.9	2,484	37.1
工業製品・エンジニアリング事業	13,249	14.6	5,569	27.0
合計	21,177	19.2	8,054	30.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	26,958	11.1
工業製品・エンジニアリング事業	23,903	10.6
自動車関連事業	3,677	17.0
その他の事業	52	1.9
合計	54,592	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済環境は回復の兆しが見えないまま当面推移するものと見込まれ、当社グループの事業領域における関連企業の設備投資減退や在庫調整にともなう大幅減産が予想されるなど、極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、平成20年度を初年度とする3ヵ年の新たな中期経営計画「BREAK-THROUGH PLAN」を策定し、諸施策を実施しておりますが、経済環境が悪化していく中であっても現況に即した対応を行い、目標の実現に向けて総力を挙げて取り組む所存であります。

事業別には、建設・建材事業におきましては、既に平成21年1月15日に情報開示しておりますとおり、工事請負業を会社分割により新設したエーアンドエー工事株式会社に承継することといたしました。これは、永年建材事業として培ってきた「施工技術」および「施工力」を特化し、防音・遮音および防熱工事の領域にも進出する等、より高い収益力の確保を目指すものであります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、材料販売は既存商品の一層の拡販とともに、海外市場への積極的

な事業展開ならびに新規分野の開拓および新商品の販売に注力し、収益基盤をより強固なものいたします。また、工事につきま

しては環境関連設備工事の受注に注力してまいります。上記の二事業をさらに強固な二本柱にする

とともに、環境・省エネに関する診断、コンサルティング、施工までの「環境エネルギー事業」を平成21年度より本格展開いたします。その内容といたしましては、産業廃棄物処理、保温廃材圧縮減容処理およびリサイクル原料の取り出し・利用の推進を行ってまいります。

自動車関連事業につきま

しては、国内二輪車メーカーの海外生産への移行に対応し、二輪車用ブレーキライニングの海外生産をさらに拡大する他、産業機械用ブレーキやアルミダイキャスト品の海外生産を積極的に実施する等、事業構造の改革と収益力の強化に取り組んでまいります。

当社グループにおきましては、受注の確保および一定の収益を維持できる体制づくりを緊急の課題としており、コスト削減およびグループ各社の連携強化と経営資源の集中を図ることで経営基盤をより強固なものにして、業績および企業価値の向上に努める所存であります。

研究開発につきま

しては、環境対策に配慮し市場および顧客のニーズに対応した新商品ならびに新技術の開発を積極的に進めてまいります。

財務報告に係る内部統制の適用初年度において、当社は財務報告に係る内部統制報告制度に基づき、その整備および運用について鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、一部連結子会社の業務プロセスに係る日常的モニタリングが十分に設計されていなかったことにより、当該業務プロセスに係る内部統制に不備があると判断いたしております。その結果として財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く重要な欠陥があると認識し、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしております。日常的なモニタリングの十分な設計が実施できなかった理由は、信頼性のある財務報告の作成を支えるのに必要な能力を有する人材の確保および配置が不十分であるという点にあります。

一方、財務報告に係る内部統制の整備および運用の重要性は十分認識しております。現在リスクの高低に応じたモニタリング体制を構築しており、補完関係にある定期的な人事異動については早急

に実施し、翌連結会計年度においては、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。

企業価値を高め持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの的確な運用に注力し、コンプライアンスおよびリスク管理ならびに環境マネジメント等をさらに徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループの事業と関連の深い建設関連業界においては、長期的傾向としては住宅、非住宅分野ともリフォーム市場の増加要素はあるものの、新築投資の減少と発注価格の低下傾向が続くものと思われれます。

工業用諸材料および保温保冷工事の分野においても、関連市場の景気動向により受注および価格の両面において予断を許さない状況にあります。

また現在の経営環境に回復の兆しが当面見えない状況においては、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 債権におけるリスク

当社グループは顧客に対し売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理および債権の保全には十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権回収のリスクが顕在化する可能性があります。

(3) 製品の品質維持のリスク

当社グループが生産する製品につきましては、万全の品質管理体制のもとに品質・性能の確保に努めておりますが、それらの製品に予期せぬ重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に影響を与え、また業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業活動のリスク

当社グループはシンガポール、インドネシア等東南アジアにおいて事業を展開しておりますが、これら海外での事業においては通常予期しない政治的混乱、急激な金融情勢の変化、現地政府による突発的な法規制等のリスクが存在いたします。

このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での活動に支障が生じ、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 石綿問題に係るリスク

今後、石綿による健康障害に対する補償・支援費用の発生のほか、損害賠償請求訴訟の提訴により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、営業拠点等複数の事業場を国内外に有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 防耐火認定に関するリスク

当社が取得しております建材の防耐火認定に関し、改修の必要が生じた場合には、その結果によっては業績に影響を与えるリスクが存在いたします。

(8) その他のリスク

作業環境への配慮、法規制の改正・強化への対応、安全管理の徹底等には十分注意をしておりますが、労働災害、不測の事故等により企業価値や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門ならびにグループ各社と密接な連携の下に進めております。研究開発活動の重点は、市場の要望にこたえかつ当社グループの将来の柱となる戦略上重要なテーマに取り組むことであり、今後の発展が期待できるテーマを中心に、選択と集中により推進しております。

研究開発費の総額は7億8千6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

不燃内外装建築材料およびその製造技術をはじめ、それら製品の高付加価値化粧化粧技術、防耐火構造および建築工法、耐火二層管および工法、耐火被覆材および工法、交通土木関連の材料および工法などの広範囲にわたる研究開発とそれらの認定取得を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、薄型高級化粧板基材を開発し不燃材料認定を取得して商品化予定としたこと、耐力面材かべ震火の準耐火および防火構造認定取得、放射線防護用特殊機能内装建材の開発、低周波遮音建材の開発、高遮音耐火パイプおよび集合管の開発、産学官連携による断熱等に係る基礎技術の推進等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は4億7千6百万円であります。

工業製品・エンジニアリング事業

保温材、耐火断熱材、各種工業製品および工業用非金属製伸縮継手等の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果は、低融点金属用断熱材の性能改善と生産技術開発、工業用非金属製伸縮継手の寿命延長に関する技術開発の推進、工業用ディスクロールの開発、耐熱ジョイントシートの開発等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は8千1百万円であります。

自動車関連事業

当事業においては株式会社アスクテクニカが中心となり、摩擦材およびシール材の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、経済産業省「アスベスト代替化対策事業」における耐熱シール材の上市を挙げることができます。

また、前連結会計年度に引き続き文部科学省「都市エリア産学官連帯促進事業」の燃料電池用セパレータの開発に参画、成形技術の推進に注力して準実用サイズの発電試験を行いました。

当事業に係る研究開発費は2億2千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について分析しますと、総資産は前連結会計年度末に比較して32億7千2百万円減少し、540億9千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17億8千7百万円減少し、259億3千万円となりました。これは完成工事未収入金は4億8千6百万円増加したものの受取手形及び売掛金が6億7千8百万円、未成工事支出金が15億5千9百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14億8千4百万円減少し、281億6千6百万円となりました。これは有形固定資産が11億7千3百万円、投資有価証券が2億7千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、45億2千9百万円減少し、257億6千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億2百万円、未払費用が5億2千5百万円、未成工事受入金が8億6千6百万円および1年内償還予定の社債が9億円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26億9千9百万円増加し、192億4千9百万円となりました。これは社債が5億円、長期借入金が19億7千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、14億4千2百万円減少し、90億7千8百万円となりました。これは利益剰余金が13億9千5百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況については第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業の材料販売および工事売上の大幅な減少と工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は545億9千2百万円(完成工事高247億1千1百万円を含む)と前期に比し11.3%の減収となりました。

経常利益につきましては、あらゆる部門におけるコスト削減を実施いたしましたが、売上高減少の影響により全ての事業分野で利益の減少があり、1億6千9百万円と前期に比し88.8%の減益となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額等計1億3千2百万円を計上し、特別損失として、減損損失等計11億4千3百万円を計上した結果、当期純損失は8億5千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は8億8千9百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業においては、建築材料製造設備および耐火二層管製造設備の維持更新、原価低減などのため、総額4億6千万円の投資を実施いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業においては、保温断熱材製造設備の維持更新、原価低減などのため、総額3千万円の投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、シール材製造設備の維持更新および摩擦材製造設備の能力強化などのため、総額1億4千8百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
浅野防火建材(株) (埼玉県熊谷市) (注2)(注3)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	79	11	539 (31) [2]		0	630	17

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷町	自動車 関連事業	摩擦材 シール材 製造設備	443	795	419 (79)	28	30	1,717	150
朝日珪酸 工業(株)	大分県 大分市	工業製品・ エンジニア リング事業	保温断熱材 製造設備	56	160	67 (44)		19	304	30
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材 事業	耐火二層管 製造設備	68	524	9 (10)		5	606	35
(株)エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	679	335	29 (4) [89]		3	1,048	66
(株)エー アンドエー 愛知	愛知県 大府市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	119	482	1,598 (25) [5]	2	5	2,209	41
(株)エー アンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	118	1,690	8,346 (45)		11	10,166	93
(株)エー アンドエー 名古屋	愛知県 名古屋 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	32	102	1,189 (17) [0]		32	1,356	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は48百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 当該設備は、賃貸しているものであります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	12	127
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	耐火二層管 製造設備	52	248
(株)エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	107	617

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月3日		77,780,000	1,558	3,889		

(注) 欠損填補のための無償減資による取崩によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	32	124	28	6	6,271	6,486	
所有株式数(単元)		15,177	671	35,041	687	45	25,843	77,464	316,000
所有株式数の割合(%)		19.59	0.87	45.23	0.89	0.06	33.36	100.00	

(注) 自己株式124,728株は「個人その他」に124単元および「単元未満株式の状況」に728株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	32,915	42.31
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,876	3.69
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,884	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,848	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,286	1.65
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,027	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	921	1.18
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	715	0.91
計		46,641	59.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,848千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,286千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 921千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 715千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,340,000	77,340	
単元未満株式	普通株式 316,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,340	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5番5号	124,000		124,000	0.15
計		124,000		124,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,331	2,029,319
当期間における取得自己株式	1,993	158,543

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	124,728		126,721	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な企業活動により利益の確保と拡大を目指し、安定的な収益に基づくその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当」という。)を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、このような方針のもと、配当は業績の内容、安定性ならびに内部留保を考慮した配当性向等を考えながら実施することとしており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上せざるを得ない結果となりましたことから無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	196	318	262	209	164
最低(円)	79	137	153	81	56

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	90	71	83	90	89	78
最低(円)	56	56	57	71	60	63

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 英哉	昭和18年3月22日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成12年2月 平成12年11月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月	日本セメント株式会社入社 同社九州建材支店長 同社名古屋支店長 太平洋セメント株式会社九州支店長 同社総務部長 同社経営企画部長 同社取締役経営企画部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)2	53
代表取締役 社長		重富 光人	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 平成6年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	小野田セメント株式会社入社 同社資源事業本部リサイクル資源部長 太平洋セメント株式会社中国支店長 同社環境カンパニー営業部長 同社環境カンパニーバイスプレジデント 株式会社エーアンドエーマテリアル副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	41
取締役	常務執行 役員	久野 健二	昭和28年3月12日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル大阪工場長 当社建材事業部副事業部長兼生産部長 当社生産部長 当社執行役員生産部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員、現在に至る	(注)2	3
取締役	執行役員	児玉 誠一郎	昭和26年4月30日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	朝日石綿工業株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル経理部長 当社財務部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員、現在に至る	(注)2	6
取締役	執行役員	高吉 芳幸	昭和24年3月24日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリアル中四国支店長 当社中部支店長 当社東京支店長 当社建設・建材事業部門建材事業部長兼建材営業部長 当社執行役員建材営業本部建材営業本部長 当社取締役執行役員建材営業本部建材営業本部長、現在に至る	(注)2	15
常勤監査役		原田 康八	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行入行 同行赤坂支店支店長 みずほファクター株式会社常務取締役 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル常勤監査役、現在に至る	(注)3	2
監査役		巻野 徹	昭和31年1月14日	昭和56年4月 平成10年10月 平成13年11月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	秩父セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社関連企業部 株式会社エーアンドエーマテリアル総合企画部長 株式会社デイ・シイ執行役員セメント事業本部営業部長 太平洋セメント株式会社グループ事業管理部建材事業グループリーダー、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役、現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 進	昭和36年2月13日	昭和59年4月 昭和62年3月 平成10年10月 平成10年12月 平成21年6月	日本セメント株式会社入社 同社経理部財務課 太平洋セメント株式会社上磯工場 経理課長 同社経理部経理課、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリアル 監査役、現在に至る	(注)4	
計							

- (注) 1 監査役原田康八および宮崎進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役原田康八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役巻野徹および宮崎進の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、コーポレートガバナンス強化の観点から、「経営の意思決定および監督」と「業務執行」との機能分担を行い、取締役の職責の明確化と取締役会の活性化ならびに日常的業務執行の機動性向上と迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、9名で、管掌業務を執行する執行役員は次のとおりであります。
- なお、*は取締役兼務者であります。

役職	氏名	管掌業務
専務執行役員	竹内 昭二	内部統制 管掌
専務執行役員	中村 勇二	工業製品・エンジニアリング営業本部長、アスク・サンシンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
* 常務執行役員	久野 健二	生産、研究開発、経営企画、情報システム 管掌
常務執行役員	若林 榮一	営業推進 管掌
常務執行役員	前反 良夫	内部統制、品質、環境、知的財産、海外 管掌
* 執行役員	児玉 誠一郎	経理、財務 管掌
* 執行役員	高吉 芳幸	建材営業本部 管掌、建材営業本部長
執行役員	児島 公雄	総務、人事、石綿対策 管掌
執行役員	佐久間 正文	工業製品営業部長、営業企画・推進センター長

- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内藤 千尋	昭和34年8月29日	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年7月 秩父小野田株式会社経理部経理課 平成12年4月 太平洋セメント株式会社経理部経理グループ兼グループ経営推進部 平成19年10月 同社建材カンパニー管理部主査 平成20年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル補欠監査役、現在に至る 平成21年5月 太平洋セメント株式会社グループ事業管理部建材事業グループ、現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、

- 1) 忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行ならびに報告と監督
- 2) コンプライアンス、リスク管理、報告と監査、情報の管理と適時開示等の内部統制システムの構築と的確な運用
- 3) アカウンタビリティおよびディスクロージャーによる企業の透明性の確保
- 4) 社会的責任の遂行と全てのステークホルダーとの良好な関係の構築

を基本方針としてその実現に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる強化、見直しを行ってまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社法上で規定されている株式会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を基本として定めております。

・取締役会

取締役会は取締役7名で構成される他、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席の上、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

・監査役会

監査役会は監査役3名(全員社外監査役)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査の実効性を高め質的な向上を図るため、監査役は会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

内部監査部門として内部統制室に監査グループを設置しており、監査役は必要に応じ内部監査に立ち会う他、定期的に監査グループの報告を聴取する等、監査役と監査グループは連携を図っております。

また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めるようにしております。

なお、社外監査役3名は当社に対する利害関係はありません。

・会計監査人

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士名

指定社員 業務執行社員 増田正志、清水芳彦

会計監査に関する補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 6名

ロ．経営に係る重要な業務執行に関する体制を次のとおり定めております。

・執行役員

経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が担う「会社の意思決定と監督」という機能とは別に「会社の一定領域の業務執行」という機能を担う役員として位置付け、業務執行の迅速性と機能性を高めております。なお、一部の執行役員は取締役を兼務し、業務執行場面の問題を経営政策に反映させやすくしております。

・経営会議

会長、社長、副社長、管掌役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を設置し、会社の重要な業務執行に関する事項を審議し、取締役会で決定された範囲での決定を行うとともに、事業部門の執行業務の経過および結果の報告を受けております。

・経営懇談会

経営会議の構成員に、各業務の執行責任者を加えた経営懇談会を設置し、会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告の聴取を行っております。

ハ．取締役の選任については、取締役会で決議された候補者を株主総会の決議により選任しております。取締役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で取締役会の決議により定められております。

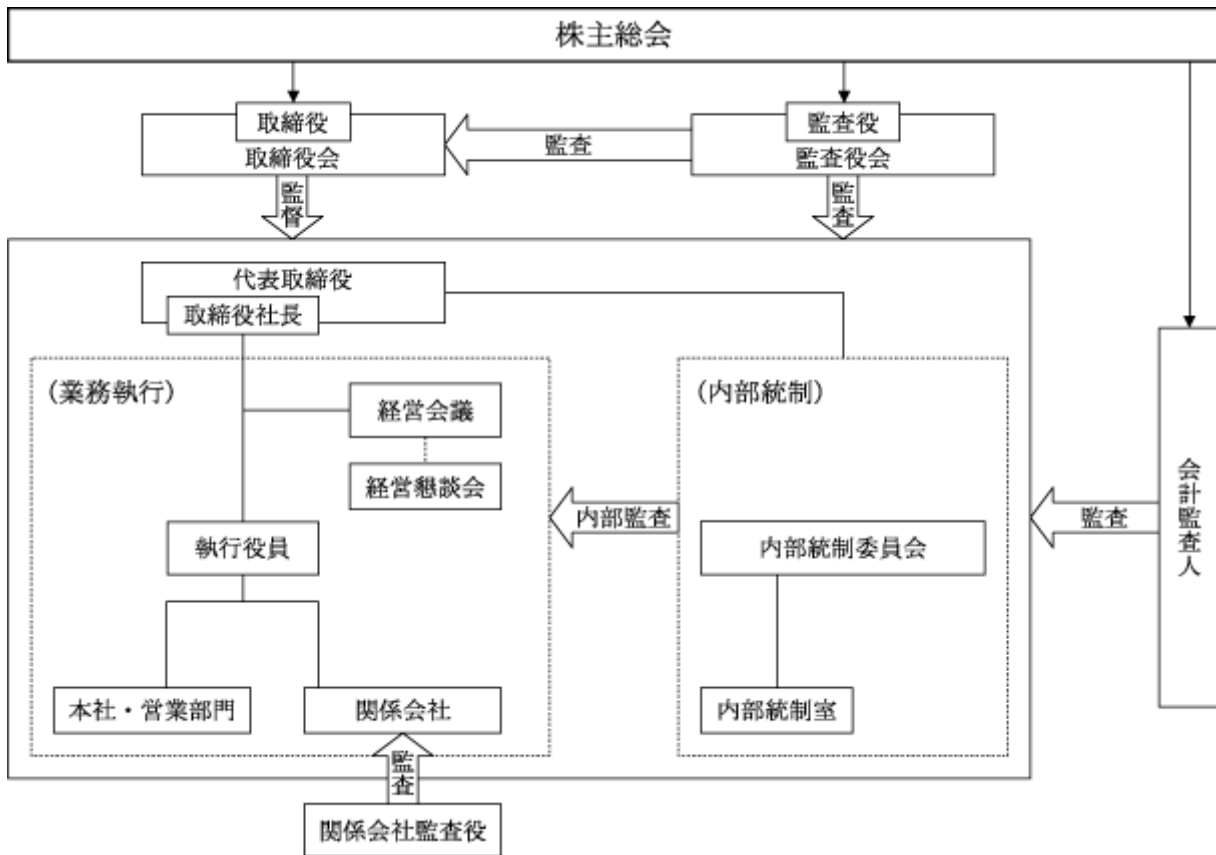
ニ．監査役の選任については、監査役会の同意を受けた候補者を株主総会の決議により選任しております。監査役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で監査役会の決議により定められております。

ホ．顧問弁護士には随時、法務やコンプライアンスに関する指導や助言を受けております。

ヘ．企業の社会的責任を果たし、企業価値を継続的に増大させていくとともに、すべてのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として内部統制システムの整備を推進しており、この内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制管掌役員を長とした内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システム構築とそのメンテナンスを行う部署として内部統制室を設置しております。

また、内部統制が実質的に機能するため、法令・法規の遵守状況の監査は内部統制室法務グループ、内部統制に係る監査は内部統制室監査グループが社内監査を実施しております。

ト．コンプライアンスについては、法令・法規を遵守し、社会的な倫理に即した企業活動を遂行するため、内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置していましたが、その機能を内部統制委員会に吸収し迅速な対応と合理化を図っており、行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス宣言および社内規程の制定等のコンプライアンス体系を整備し、社内への周知と啓蒙を行っております。また、コンプライアンスに反する行為を早期に把握し、損失を最小化するため、内部通報制度の主旨の徹底を図り、機能を充実・強化しております。内部通報の受付窓口は、社内受付窓口については内部統制室内に、社外受付窓口については顧問弁護士事務所内に設置しております。



損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．当社および当社グループにおける事業目的の達成に係るリスクを回避し、リスクによる損失やその影響の極小化を図るため、「リスク管理規程」を定め、リスク管理の徹底を図る。
- ロ．日常業務におけるリスク発生 of 未然防止のための内部管理の自主的実施とその充実および徹底を図るとともに、内部監査および法務監査体制を強化する。
- ハ．人命リスクおよび経済的リスクが大きい事故・災害に関し「重大災害への対応に関する管理規定」および「重大事故及び火災等への対応に関する管理規定」を定め、人命を優先し、かつ地域社会への貢献を考慮した対策を図る。
- ニ．与信リスクについては、「与信管理規程」に従い、未然防止を図る。
- ホ．不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、関係者を定期的に教育・訓練する。取締役会および内部統制委員会が定期的にこれらの統制状況を点検し、是正、改善を指示する。

役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額

イ．当事業年度に係る報酬等

区分	員数	報酬等の総額
取締役	8名	139百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	14百万円 (14百万円)
合計	12名	153百万円

- (注) 1 当社は、使用人兼務取締役の使用人相当額は支払っておりません。
- 2 上記には、平成20年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
- 3 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額31百万円(取締役8名に対し28百万円、監査役4名に対し2百万円、うち社外監査役4名に対し2百万円)が含まれております。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第8回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金36百万円(取締役1名に対し25百万円、監査役1名に対し10百万円、うち社外監査役1名に対し10百万円)を支払っております。

なお、各金額の中には、上記イおよび過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役分14百万円、監査役分4百万円、うち社外監査役分4百万円)が含まれております。

社外監査役との責任限定契約締結の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、社外監査役(常勤監査役)1名とは責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議(特別決議)について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の実任の減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			49	
連結子会社				
計			49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981	2,307
受取手形及び売掛金	8,716	8,038
完成工事未収入金	3,514	4,001
たな卸資産	5,037	-
商品及び製品	-	4,556
仕掛品	-	187
原材料及び貯蔵品	-	507
未成工事支出金	6,058	4,499
その他	1,619	1,884
貸倒引当金	210	51
流動資産合計	27,717	25,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,747	8,651
減価償却累計額	6,371	6,522
建物及び構築物(純額)	2,375	2,128
機械装置及び運搬具	18,120	18,788
減価償却累計額	13,794	14,438
機械装置及び運搬具(純額)	4,325	4,349
土地	5 19,576	5 19,122
リース資産	-	31
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	28
建設仮勘定	513	40
その他	1,391	1,382
減価償却累計額	1,169	1,212
その他(純額)	221	169
有形固定資産合計	1 27,013	1 25,839
無形固定資産	575	665
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,231	2 955
長期貸付金	362	251
その他	2 649	2 693
貸倒引当金	180	238
投資その他の資産合計	2,062	1,661
固定資産合計	29,650	28,166
資産合計	57,368	54,096

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,408	7,606
短期借入金	1 11,511	1 11,776
1年内償還予定の社債	900	-
未払法人税等	667	148
繰延税金負債	78	2
賞与引当金	417	288
完成工事補償引当金	31	11
工事損失引当金	3	-
未払費用	3,033	2,508
未成工事受入金	3,582	2,716
その他	662	709
流動負債合計	30,297	25,768
固定負債		
社債	500	1,000
長期借入金	1 7,212	1 9,188
リース債務	-	39
繰延税金負債	148	41
再評価に係る繰延税金負債	5 4,764	5 4,764
退職給付引当金	2,718	2,685
役員退職慰労引当金	235	236
耐火間仕切壁構造補修引当金	-	426
その他	970	867
固定負債合計	16,550	19,249
負債合計	46,847	45,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	6,036	4,640
自己株式	12	14
株主資本合計	9,913	8,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	63
繰延ヘッジ損益	107	320
土地再評価差額金	484	835
為替換算調整勘定	1	15
評価・換算差額等合計	605	563
少数株主持分	2	-
純資産合計	10,520	9,078
負債純資産合計	57,368	54,096

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	32,915	29,828
完成工事高	28,579	24,711
その他の営業収入	1 53	1 52
売上高合計	61,548	54,592
売上原価		
商品及び製品売上原価	4 23,699	4 21,976
完成工事原価	25,655	22,269
その他の営業支出	2 9	2 10
売上原価合計	49,364	44,256
売上総利益	12,183	10,335
販売費及び一般管理費	3, 4 9,966	3, 4 9,401
営業利益	2,217	934
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	8	-
補助金収入	20	-
その他	87	131
営業外収益合計	184	198
営業外費用		
支払利息	605	539
持分法による投資損失	-	129
その他	278	294
営業外費用合計	883	963
経常利益	1,518	169
特別利益		
固定資産売却益	5 84	-
投資有価証券売却益	1	-
出資金売却益	2	-
営業権譲渡益	-	50
貸倒引当金戻入額	45	82
特別利益合計	134	132

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 115	6 24
減損損失	7 189	7 475
関係会社株式評価損	-	7
投資有価証券評価損	-	20
会員権売却損	-	2
会員権評価損	-	2
たな卸資産評価損	68	-
石綿健康障害補償金	8 58	8 182
事業撤退損	-	1
耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額	-	9 426
特別損失合計	431	1,143
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,221	841
法人税、住民税及び事業税	602	110
過年度法人税等	-	10 99
法人税等調整額	10	-
法人税等合計	592	10
少数株主損失()	32	0
当期純利益又は当期純損失()	661	851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
利益剰余金		
前期末残高	5,552	6,036
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失()	661	851
土地再評価差額金の取崩	16	350
当期変動額合計	483	1,395
当期末残高	6,036	4,640
自己株式		
前期末残高	9	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	12	14
株主資本合計		
前期末残高	9,432	9,913
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失()	661	851
自己株式の取得	2	2
土地再評価差額金の取崩	16	350
当期変動額合計	481	1,397
当期末残高	9,913	8,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	538	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	162
当期変動額合計	312	162
当期末残高	226	63
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	212
当期変動額合計	191	212
当期末残高	107	320

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	501	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	484	835
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	1	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,125	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	42
当期変動額合計	520	42
当期末残高	605	563
少数株主持分		
前期末残高	34	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	2
当期変動額合計	32	2
当期末残高	2	-
純資産合計		
前期末残高	10,592	10,520
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失（ ）	661	851
自己株式の取得	2	2
土地再評価差額金の取崩	16	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	44
当期変動額合計	71	1,442
当期末残高	10,520	9,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,221	841
減価償却費	1,149	1,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	97
賞与引当金の増減額(は減少)	12	129
退職給付引当金の増減額(は減少)	233	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	0
耐火間仕切壁構造補修引当金の増減額(は減少)	-	426
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	605	539
持分法による投資損益(は益)	8	129
有形固定資産売却損益(は益)	84	-
有形固定資産除却損	113	26
減損損失	189	475
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	30
石綿健康障害補償金	58	182
売上債権の増減額(は増加)	2,447	123
たな卸資産の増減額(は増加)	1,265	1,346
その他の流動資産の増減額(は増加)	232	472
仕入債務の増減額(は減少)	523	1,802
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,997	1,493
その他	34	19
小計	4,269	232
利息及び配当金の受取額	67	81
利息の支払額	604	541
法人税等の支払額	188	585
法人税等の還付額	-	69
石綿健康障害補償金の支払額	171	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,374	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	57
定期預金の払戻による収入	21	75
有形固定資産の取得による支出	1,086	754
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	109	252
投資有価証券の取得による支出	41	30
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	174	110
貸付金の回収による収入	85	95
その他	51	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	1,015

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,200	2,322
長期借入れによる収入	2,700	5,210
長期借入金の返済による支出	4,561	5,291
社債の発行による収入	494	494
社債の償還による支出	-	900
配当金の支払額	194	190
その他	2	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,330	649
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	2,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,928	2,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング(株) (株)アスクテクニカ 朝日珪酸工業(株) (株)コウメン (株)甲斐エンジニアリング (株)アスクエージェンシー 浅野防火建材(株) 関東浅野パイプ(株) (株)エーアンドエー茨城 (株)エーアンドエー愛知 (株)エーアンドエー大阪 (株)エーアンドエー名古屋</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ アスク沖縄(株) アスクエンジニアリングマレーシア</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング(株) (株)アスクテクニカ 朝日珪酸工業(株) (株)コウメン (株)甲斐エンジニアリング (株)アスクエージェンシー 浅野防火建材(株) 関東浅野パイプ(株) (株)エーアンドエー茨城 (株)エーアンドエー愛知 (株)エーアンドエー大阪 (株)エーアンドエー名古屋 エーアンドエー工事(株) なお、エーアンドエー工事(株)は新設分割により平成21年2月18日付で子会社となったものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 アスクシンガポール サトナスウタマ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 四国浅野スレート(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アスク沖縄(株) 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アスク沖縄(株) 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポールおよびサトナスウタマ(決算日はともに12月31日)については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は193百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」については、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は、15百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,362百万円、210百万円、464百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 資産につき設定している担保権の明細			1 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金 10,803百万円(1年内返済 予定の長期借入金4,091百 万円を含む)	工場財団		長期借入金 11,422百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,234百 万円を含む) 短期借入金510百万円
土地	10,583		土地	10,583	
建物及び 構築物	832		建物及び 構築物	774	
機械装置 及び運搬具	3,594		機械装置 及び運搬具	3,206	
計	15,010		計	14,564	
土地	416	短期借入金500百万円	土地	416	短期借入金500百万円
建物及び 構築物	113		建物及び 構築物	109	
計	529		計	525	
合計	15,539		合計	15,089	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 373百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 395百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円		
3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 226百万円			3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 360百万円		
4 受取手形割引高 109百万円			4 受取手形割引高 110百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">757百万円</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">592百万円</p>												
<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	5,000百万円	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引未実行残高	2,900百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引未実行残高	5,000百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	2,100百万円												
差引未実行残高	2,900百万円												
<p>7 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度末残高	1,425百万円	当連結会計年度末残高	2,343百万円	<p>7 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度末残高	475百万円	当連結会計年度末残高	1,406百万円				
当連結会計年度末残高	1,425百万円												
当連結会計年度末残高	2,343百万円												
当連結会計年度末残高	475百万円												
当連結会計年度末残高	1,406百万円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(5) 平成20年3月14日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行残高 百万円</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(5) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 3,450百万円</p> <p>(6) 平成21年3月13日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行残高 2,900百万円</p>
<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 であります。				1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等 であります。			
2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等 であります。				2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等 であります。			
3 販売費及び一般管理費のうち主なもの				3 販売費及び一般管理費の主なもの			
			2,759百万円				2,452百万円
			2,002百万円				1,953百万円
			141百万円				79百万円
			422百万円				459百万円
			107百万円				64百万円
			774百万円				746百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は843百万円であります。				4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は786百万円であります。			
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				5			
			73百万円				
			11百万円				
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。				6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。			
			74百万円				24百万円
			40百万円				
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損 失を計上しております。				7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損 失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	56	茨城県石岡市	遊休地	土地	255
広島県三原市	遊休地・ 遊休施設	土地、建物 等撤去費用	132	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198
		計	189	関東浅野パイプ(株) (埼玉県熊谷市)		のれん	20
当社グループは、事業所単位を資産グループの基礎と し、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小 単位でグルーピングをおこなっております。 上記の資産は遊休資産となっていたものでありま すが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額及び売却価 額により算定しており、正味売却価額は路線価を 基にしております。 三原市の土地については、撤去費用を勘案した価額に より算定しております。 なお、石岡市の土地については、当連結会計年度にお いて売却しております。				当社グループは、事業用資産については、事業所単位 を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを 行っております。 遊休資産については、個々の資産単位をグループとし ております。 石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近 年の当該土地の利用状況や新中期経営計画におけ る今後の利用見込から、当連結会計年度より遊休 資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基 に減損処理を行ったものであります。 のれんについては、収益性が低下したことにより減損 処理を行ったものであります。			
8 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方 で労災認定され、当社事業との因果関係が特定さ れた方に対する補償金であります。				8 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方 で労災認定され、当社事業との因果関係が特定さ れた方に対する補償金であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>9 耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に認定取り消しとなりました。 当該認定書記載の仕様どおりの施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、見込額を計上しております。</p> <p>10 過年度法人税等 法人税の還付金およびそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,094	17,303		104,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,303株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,397	20,331		124,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,331株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,981百万円	現金及び預金勘定 2,307百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 53百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 28百万円
現金及び現金同等物 2,928百万円	現金及び現金同等物 2,278百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械装置及び 運搬具	1,928	610	139	1,178	機械装置及び 運搬具	1,928	741	127	1,060																								
その他 (工具器具備品)	288	102		186	その他 (工具、器具 及び備品)	298	148		150																								
合計	2,217	712	139	1,364	合計	2,227	889	127	1,211																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 139百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	291百万円	1年超	1,213百万円	合計	1,504百万円	支払リース料	291百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	291百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 127百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	282百万円	1年超	1,055百万円	合計	1,338百万円	支払リース料	293百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	293百万円
1年以内	291百万円																																
1年超	1,213百万円																																
合計	1,504百万円																																
支払リース料	291百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																
減価償却費相当額	291百万円																																
1年以内	282百万円																																
1年超	1,055百万円																																
合計	1,338百万円																																
支払リース料	293百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																
減価償却費相当額	293百万円																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	213	611	397
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	213	611	397
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	104	81	22
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	124	101	23
合計	338	713	374

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	144

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		19		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		19		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	202	325	123
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	202	325	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	96	78	17
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	116	98	17
合計	318	424	105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	135

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		19		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		19		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、また、資材購入価格の変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金、原材料</p> <p>b ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加並びに原料コストの増加を回避する目的に、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 受取固定・支払変動の金利スワップ取引については金利変動リスク、コモディティスワップ取引については、価格変動リスクはありますが、金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約に際し、社内規定に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債及び資材仕入予定金額範囲内に限定して実施しております。 日常におけるデリバティブ取引業務のチェックは取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	6,248
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	15
小計(+)(百万円)	6,232
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,704
未認識数理計算上の差異(百万円)	588
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	221
合計(+ + +)(百万円)	2,718
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,718

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	314
利息費用(百万円)	155
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	386
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	65
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	5,654
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	33
小計(+)(百万円)	5,621
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,317
未認識数理計算上の差異(百万円)	446
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	172
合計(+ + +)(百万円)	2,685
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金(-)(百万円)	2,685

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	306
利息費用(百万円)	151
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	386
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	97
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	991

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,065百万円	退職給付引当金 944百万円
役員退職慰労引当金 92百万円	役員退職慰労引当金 92百万円
賞与引当金 180百万円	賞与引当金 123百万円
会員権等評価損 68百万円	会員権等評価損 68百万円
貸倒引当金 46百万円	貸倒引当金 111百万円
繰越欠損金 16百万円	繰越欠損金 64百万円
石岡事業所土地整備等費用 1,126百万円	石岡事業所土地整備等費用 923百万円
減損損失 181百万円	減損損失 409百万円
石綿健康障害補償金 10百万円	石綿健康障害補償金 39百万円
その他 165百万円	耐火間仕切壁構造補修引当金 168百万円
繰延税金資産小計 2,953百万円	その他 194百万円
評価性引当額 2,953百万円	繰延税金資産小計 3,141百万円
繰延税金資産合計 百万円	評価性引当額 3,141百万円
	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 148百万円	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 78百万円	その他有価証券評価差額金 41百万円
繰延税金負債合計 226百万円	繰延ヘッジ損益 2百万円
繰延税金負債の純額 226百万円	繰延税金負債合計 43百万円
	繰延税金負債の純額 43百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債 4,764百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債 4,764百万円を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率 39.54%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.55%	
住民税均等割等 5.32%	
持分法投資利益 0.28%	
連結納税採用による非連結子会社個別帰属額 0.64%	
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上 0.56%	
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額 0.88%	
その他 1.99%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.46%	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,320	26,741	4,433	53	61,548		61,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	60	407	199	790	(790)	
計	30,443	26,801	4,840	253	62,338	(790)	61,548
営業費用	28,190	25,265	4,726	44	58,225	1,105	59,331
営業利益	2,253	1,536	114	208	4,113	(1,896)	2,217
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	35,892	14,393	5,166	115	55,567	1,801	57,368
減価償却費	744	103	204		1,052	96	1,149
資本的支出	863	107	129		1,099	107	1,207

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

- (1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

- (2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音
 材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

- (3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

- (4) その他の事業.....保険代理業、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,843百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は2,145百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設・建材事業で65百万円、工業製品・エンジニアリング事業で14百万円および自動車関連事業で23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,958	23,903	3,677	52	54,592		54,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	37	357	191	683	(683)	
計	27,055	23,940	4,035	243	55,275	(683)	54,592
営業費用	25,439	22,779	4,124	41	52,384	1,273	53,657
営業利益 又は営業損失()	1,616	1,161	89	202	2,891	(1,956)	934
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	33,685	14,104	4,939	49	52,779	1,316	54,096
減価償却費	891	115	250		1,257	146	1,404
減損損失	475				475		475
資本的支出	460	30	148		640	249	889

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音
 材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....保険代理業、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,905百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は1,814百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は建設・建材事業で143百万円、工業製品・エンジニアリング事業で7百万円および自動車関連事業で42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント製造	被所有 直接 42.56	なし	当社グループ 主原料の購入等	債務被保証 (注)	1,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証は、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)からの資金の借入に対するものであります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都中央区	200	金融		なし	なし	資金の借入		長期借入金	1,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 135.42円	1株当たり純資産額 116.91円
1株当たり当期純利益 8.52円	1株当たり当期純損失 10.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,520	9,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,518	9,078
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2	
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	104,397	124,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,675,603	77,655,272

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	661	851
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	661	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,682,979	77,664,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>石綿関連疾患に関する訴訟提起</p> <p>当社は、首都圏の建設従事者とその遺族より訴訟が提起され、平成20年 6月 6日に訴状の送達を受けました。</p> <p>1 訴訟の名称 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟</p> <p>2 訴訟の提起日 平成20年 5月16日 事件番号；東京地方裁判所 平成20年(ワ)第13069号</p> <p>3 原告 東京都、埼玉県、千葉県在住の建設従事者とその遺族178名</p> <p>4 被告 国および建材メーカー46社</p> <p>5 訴訟の内容 原告らは石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求を求めているものであります。</p> <p>6 今後の見通し 原告らからの請求に対しては、法廷の場において当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。</p> <p>なお、当該訴訟に関わらず、退職された元従業員および当社工場や過去に閉鎖した工場の周辺にお住まいの皆様幅広く呼びかけを行い、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しております。石綿による健康障害により死亡あるいは治療中の方で当社事業との関連性が高いと判断される場合には、社内規定に基づき補償金として特別損失に計上し、支払いをしております。</p> <p>当該訴訟がどの様に推移するか予測することはできません。また、これら石綿による健康障害に対する補償・損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第1回無担保社債	平成17年 10月31日	500		0.84	無担保	平成20年 10月31日
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第2回無担保社債	平成17年 12月27日	400		0.88	無担保	平成20年 12月27日
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	500	500	1.06	無担保	平成23年 3月31日
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第4回無担保社債	平成20年 11月28日		500	0.98	無担保	平成23年 11月28日
合計			1,400	1,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500	500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,220	8,542	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,291	3,234	2.28	
1年以内に返済予定のリース債務		10		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,212	9,188	1.98	平成22年5月31日～ 平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		39		平成25年4月30日～ 平成26年12月31日
その他有利子負債 預り保証金	970	720	0.3	
合計	19,694	21,735		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,592	2,861	1,712	1,021
リース債務	10	10	10	6

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	11,976	15,242	11,361	16,011
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	670	364	312	221
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	727	350	330	142
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失()(円)	9.37	4.51	4.26	1.84

2 重要な訴訟事件等

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354	908
受取手形	1 2,069	1 2,587
売掛金	1 4,913	1 4,589
完成工事未収入金	1,790	1,497
商品	1,551	-
製品	279	-
商品及び製品	-	1,515
原材料	13	-
貯蔵品	1	-
原材料及び貯蔵品	-	25
未成工事支出金	2,076	1,465
前渡金	0	0
前払費用	163	127
未収入金	1 1,931	1 2,109
その他	430	329
貸倒引当金	222	55
流動資産合計	16,353	15,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,220	2,100
減価償却累計額	1,728	1,735
建物(純額)	492	365
構築物	305	304
減価償却累計額	265	269
構築物(純額)	39	34
機械及び装置	2,291	2,083
減価償却累計額	1,990	1,889
機械及び装置(純額)	300	193
車両運搬具	92	43
減価償却累計額	88	41
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	353	332
減価償却累計額	303	286
工具、器具及び備品(純額)	49	45
土地	4 6,067	4 5,613
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	12
有形固定資産合計	2 6,953	2 6,266

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	394	566
電話加入権	35	35
その他	120	21
無形固定資産合計	551	623
投資その他の資産		
投資有価証券	606	398
関係会社株式	15,970	15,969
出資金	15	15
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	51	47
関係会社長期貸付金	1,211	1,392
破産更生債権等	120	202
長期前払費用	3	2
その他	396	391
貸倒引当金	157	216
投資その他の資産合計	18,218	18,203
固定資産合計	25,723	25,092
資産合計	42,076	40,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,140	1 1,493
買掛金	1 3,865	1 3,828
短期借入金	1 5,850	1 7,831
1年内返済予定の長期借入金	2 4,652	2 2,665
未払金	70	114
未払費用	1 2,267	1 2,026
未払法人税等	563	107
繰延税金負債	78	2
未成工事受入金	1,715	950
預り金	87	46
賞与引当金	163	105
完成工事補償引当金	14	11
工事損失引当金	3	-
設備関係支払手形	12	2
その他	219	314
流動負債合計	21,704	19,499

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 5,881	2 7,460
関係会社長期借入金	591	328
リース債務	-	15
繰延税金負債	113	36
再評価に係る繰延税金負債	4 540	4 540
退職給付引当金	2,192	2,119
役員退職慰労引当金	102	97
関係会社事業損失引当金	96	145
耐火間仕切壁構造補修引当金	-	426
長期預り保証金	818	729
固定負債合計	10,336	11,899
負債合計	32,040	31,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	19	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,579	4,297
利益剰余金合計	5,599	4,336
自己株式	12	14
株主資本合計	9,475	8,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	55
繰延ヘッジ損益	99	307
土地再評価差額金	4 484	4 835
評価・換算差額等合計	559	583
純資産合計	10,035	8,795
負債純資産合計	42,076	40,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	27,827	26,245
製品売上高	973	379
完成工事高	14,375	11,738
その他の営業収入	1 237	1 225
売上高合計	43,414	38,588
売上原価		
商品期首たな卸高	1,687	1,551
当期商品仕入高	22,355	19,206
合計	24,043	20,757
商品他勘定振替高	2 2,726	2 649
商品期末たな卸高	1,551	1,226
商品売上原価	5 19,765	5 18,881
製品期首たな卸高	590	279
当期製品製造原価	7 396	7 303
合計	987	583
製品他勘定振替高	3 60	3 26
製品期末たな卸高	279	289
製品売上原価	5 647	5 267
完成工事原価	5 13,192	5 10,783
その他の営業支出	4 41	4 41
売上原価合計	33,646	29,973
売上総利益	9,767	8,615
販売費及び一般管理費	5, 6, 7 8,284	5, 6, 7 7,745
営業利益	1,483	869
営業外収益		
受取利息	8 32	8 38
受取配当金	14	17
出向先退職金負担額	8	12
その他	35	28
営業外収益合計	91	98
営業外費用		
支払利息	486	431
シンジケートローン手数料	-	82
その他	184	101
営業外費用合計	670	614
経常利益	904	353

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9 24	-
出資金売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	47	103
特別利益合計	75	103
特別損失		
固定資産除売却損	10 86	10 4
減損損失	11 189	11 454
関係会社株式評価損	7	44
投資有価証券評価損	-	1
会員権評価損	-	2
関係会社事業損失引当金繰入額	17	49
たな卸資産評価損	68	-
石綿健康障害補償金	12 58	12 182
事業撤退損	-	13 170
耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額	-	14 426
特別損失合計	426	1,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	552	878
法人税、住民税及び事業税	275	60
過年度法人税等	-	15 99
法人税等調整額	10	-
法人税等合計	265	160
当期純利益又は当期純損失 ()	287	718

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		87	21.9	47	15.7
労務費	1	65	16.6	88	29.2
経費	2	243	61.5	167	55.1
当期総製造費用		396	100.0	303	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		396		303	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		396		303	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	2	1
退職給付費用	8	7

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	92	51
減価償却費	46	46

原価計算の方法

当社の採用している原価計算は組別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,134	16.2	1,938	18.0
工事労務費		4,329	32.8	4,174	38.7
外注費		5,365	40.7	3,885	36.0
経費		1,363	10.3	784	7.3
当期完成工事原価		13,192	100.0	10,783	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している工事原価計算は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	19
当期変動額		
剰余金の配当	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	19	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,489	5,579
当期変動額		
剰余金の配当	213	213
当期純利益又は当期純損失()	287	718
土地再評価差額金の取崩	16	350
当期変動額合計	90	1,282
当期末残高	5,579	4,297
利益剰余金合計		
前期末残高	5,489	5,599
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失()	287	718
土地再評価差額金の取崩	16	350
当期変動額合計	109	1,262
当期末残高	5,599	4,336
自己株式		
前期末残高	9	12
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	12	14
株主資本合計		
前期末残高	9,368	9,475
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失()	287	718
自己株式の取得	2	2
土地再評価差額金の取崩	16	350
当期変動額合計	106	1,264
当期末残高	9,475	8,211

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	118
当期変動額合計	233	118
当期末残高	174	55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	207
当期変動額合計	183	207
当期末残高	99	307
土地再評価差額金		
前期末残高	501	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	484	835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	992	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	24
当期変動額合計	432	24
当期末残高	559	583
純資産合計		
前期末残高	10,361	10,035
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益又は当期純損失（ ）	287	718
自己株式の取得	2	2
土地再評価差額金の取崩	16	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	24
当期変動額合計	325	1,240
当期末残高	10,035	8,795

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、車両及び運搬具が4～6年、工具器具備品が3～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、車両運搬具が4～6年、工具、器具及び備品が3～15年であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(8) 耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」については、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「ロイヤリティ収入」は、5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」については、当事業年度より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料」は、50百万円であります。 前事業年度において独立掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当事業年度5百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	115百万円		受取手形	53百万円	
売掛金	46百万円		売掛金	224百万円	
未収入金	1,123百万円		未収入金	1,000百万円	
支払手形	20百万円		支払手形	9百万円	
買掛金	1,609百万円		買掛金	1,490百万円	
短期借入金	1,280百万円		短期借入金	961百万円	
未払費用	517百万円		未払費用	612百万円	
2 資産につき設定している担保権の明細			2 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因となっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金(注) 8,748百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,367百 万円を含む)	工場財団		長期借入金 9,331百万円(1年内返済 予定の長期借入金2,470百 万円を含む)(注) 短期借入金510百万円(注)
土地	151		土地	151	
建物	52		建物	47	
構築物	5		構築物	4	
機械及び 装置	127		機械及び 装置	98	
計	336		計	303	
合計	336		合計	303	
(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は12,616百万円であります。また、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。			(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は12,626百万円であります。また、共同組成している子会社には担保されている債務はありません。		
3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。			3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,122百万円		アスク・サンシンエンジニアリング(株)	1,486百万円	
(株)アスクテクニカ	200百万円		(株)アスクテクニカ	200百万円	
アスクシングポール	226百万円		アスクシングポール	360百万円	
計	1,548百万円		計	2,046百万円	
(株)エーアンドエー茨城のリース契約731百万円に対し、保証を行っております。 アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債1,400百万円に対し、保証を行っております。			(株)エーアンドエー茨城のリース契約617百万円に対し、保証を行っております。 アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債1,000百万円に対し、保証を行っております。		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 757百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1099 730 1200"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引未実行残高	5,000百万円	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 592百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="847 1099 1358 1200"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引未実行残高	2,900百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引未実行残高	5,000百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	2,100百万円												
差引未実行残高	2,900百万円												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>1,425百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>2,343百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 平成20年3月14日付コミットメントライン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	当事業年度末残高	1,425百万円	当事業年度末残高	2,343百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	融資枠契約の総額	5,000百万円	当事業年度末実行残高	百万円	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>3,450百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 平成21年3月31日付コミットメントライン契約</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> </table> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	当事業年度末残高	475百万円	当事業年度末残高	1,406百万円	当事業年度末残高	1,500百万円	当事業年度末残高	2,000百万円	当事業年度末残高	3,450百万円	融資枠契約の総額	5,000百万円	当事業年度末実行残高	2,900百万円
当事業年度末残高	1,425百万円																										
当事業年度末残高	2,343百万円																										
当事業年度末残高	2,000百万円																										
当事業年度末残高	2,000百万円																										
融資枠契約の総額	5,000百万円																										
当事業年度末実行残高	百万円																										
当事業年度末残高	475百万円																										
当事業年度末残高	1,406百万円																										
当事業年度末残高	1,500百万円																										
当事業年度末残高	2,000百万円																										
当事業年度末残高	3,450百万円																										
融資枠契約の総額	5,000百万円																										
当事業年度末実行残高	2,900百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料57百万円および技術指導料等180百万円であります。</p> <p>2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。</p> <p>3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高 60百万円および自家使用等であります。</p> <p>4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。</p> <p>5 このうちには関係会社との取引によるもの15,701百万円を含んでおります。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,657百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は549百万円であります。</p> <p>8 このうち関係会社に対する受取利息は25百万円であります。</p> <p>9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地等の売却益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置等除却損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	運搬費	2,657百万円	旅費交通費	350百万円	給料及び賃金	1,796百万円	賞与及び手当	158百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	395百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	法定福利費	254百万円	減価償却費	139百万円	賃借料	615百万円	技術研究費	544百万円	土地等の売却益	24百万円	機械及び装置等除却損	44百万円	機械及び装置等撤去費用	41百万円	<p>1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料45百万円および技術指導料等180百万円であります。</p> <p>2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。</p> <p>3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高 26百万円および自家使用等であります。</p> <p>4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。</p> <p>5 このうちには関係会社との取引によるもの14,375百万円を含んでおります。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,357百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は540百万円であります。</p> <p>8 このうち関係会社に対する受取利息は32百万円であります。</p> <p>9</p> <p>10 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置等除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	運搬費	2,357百万円	旅費交通費	311百万円	給料及び賃金	1,726百万円	賞与及び手当	142百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	414百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	法定福利費	247百万円	減価償却費	184百万円	賃借料	559百万円	技術研究費	536百万円	機械及び装置等除却損	4百万円
運搬費	2,657百万円																																																				
旅費交通費	350百万円																																																				
給料及び賃金	1,796百万円																																																				
賞与及び手当	158百万円																																																				
賞与引当金繰入額	95百万円																																																				
退職給付費用	395百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																				
法定福利費	254百万円																																																				
減価償却費	139百万円																																																				
賃借料	615百万円																																																				
技術研究費	544百万円																																																				
土地等の売却益	24百万円																																																				
機械及び装置等除却損	44百万円																																																				
機械及び装置等撤去費用	41百万円																																																				
運搬費	2,357百万円																																																				
旅費交通費	311百万円																																																				
給料及び賃金	1,726百万円																																																				
賞与及び手当	142百万円																																																				
賞与引当金繰入額	54百万円																																																				
退職給付費用	414百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																				
法定福利費	247百万円																																																				
減価償却費	184百万円																																																				
賃借料	559百万円																																																				
技術研究費	536百万円																																																				
機械及び装置等除却損	4百万円																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				11 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	56	茨城県石岡市	遊休地	土地	255
広島県三原市	遊休地・ 遊休施設	土地、建物 等撤去費用	132	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198
			計				計
			189				454
<p>当社は、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額及び売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>三原市の土地については、撤去費用を勘案した価額により算定しております。</p> <p>なお、石岡市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近年の当該土地の利用状況や新中期経営計画における今後の利用見込から、当事業年度より遊休資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基に減損処理を行ったものであります。</p>			
12 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。				12 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。			
13 事業撤退損 関係会社に対する貸付金等の放棄であります。				13 事業撤退損 関係会社に対する貸付金等の放棄であります。			
14 耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額 耐火間仕切壁構造(商品名：どっちも耐火60E)が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に認定取り消しとなりました。 当該認定書記載の仕様どおりの施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、見込額を計上しております。				14 耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額 耐火間仕切壁構造(商品名：どっちも耐火60E)が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に認定取り消しとなりました。 当該認定書記載の仕様どおりの施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、見込額を計上しております。			
15 過年度法人税等 法人税の還付金およびそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。				15 過年度法人税等 法人税の還付金およびそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,094	17,303		104,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,303株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,397	20,331		124,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,331株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械及び装置	208	84	124	機械及び装置	208	114	94																								
工具器具 備品	240	88	151	工具、器具 及び備品	249	126	122																								
合計	449	173	275	合計	458	241	216																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	71百万円	1年超	203百万円	合計	275百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	71百万円	1年超	145百万円	合計	216百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	71百万円																														
1年超	203百万円																														
合計	275百万円																														
支払リース料	73百万円																														
減価償却費相当額	73百万円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	71百万円																														
1年超	145百万円																														
合計	216百万円																														
支払リース料	73百万円																														
減価償却費相当額	73百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 867百万円	退職給付引当金 725百万円
役員退職慰労引当金 40百万円	役員退職慰労引当金 38百万円
賞与引当金 72百万円	賞与引当金 46百万円
関係会社事業損失引当金 37百万円	関係会社事業損失引当金 57百万円
貸倒引当金 48百万円	貸倒引当金 107百万円
会員権等評価損 30百万円	会員権等評価損 31百万円
関係会社株式等評価損 407百万円	関係会社株式等評価損 383百万円
石岡事業所土地整備等費用 1,126百万円	石岡事業所土地整備等費用 923百万円
減損損失 98百万円	減損損失 331百万円
石綿健康障害補償金 10百万円	石綿健康障害補償金 39百万円
その他 55百万円	耐火間仕切壁構造補修引当金 168百万円
繰延税金資産小計 2,797百万円	その他 153百万円
評価性引当額 2,797百万円	繰延税金資産小計 3,006百万円
繰延税金資産合計 百万円	評価性引当額 3,006百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 113百万円	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 78百万円	その他有価証券評価差額金 36百万円
繰延税金負債合計 192百万円	繰延ヘッジ損益 2百万円
繰延税金負債の純額 192百万円	繰延税金負債合計 38百万円
	繰延税金負債の純額 38百万円
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率 39.54%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.48%	
住民税均等割等 8.59%	
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上 5.59%	
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額 1.95%	
その他 0.88%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.95%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	129.20円	1株当たり純資産額	113.26円
1株当たり当期純利益	3.70円	1株当たり当期純損失	9.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,035	8,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,035	8,795
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	104,397	124,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,675,603	77,655,272

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	287	718
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	287	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,682,979	77,664,297

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>石綿関連疾患に関する訴訟提起</p> <p>当社は、首都圏の建設従事者とその遺族より訴訟が提起され、平成20年 6月 6日に訴状の送達を受けました。</p> <p>1 訴訟の名称 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟</p> <p>2 訴訟の提起日 平成20年 5月16日 事件番号；東京地方裁判所 平成20年(ワ)第13069号</p> <p>3 原告 東京都、埼玉県、千葉県在住の建設従事者とその遺族178名</p> <p>4 被告 国および建材メーカー46社</p> <p>5 訴訟の内容 原告らは石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求を求めているものであります。</p> <p>6 今後の見通し 原告らからの請求に対しては、法廷の場において当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。</p> <p>なお、当該訴訟に関わらず、退職された元従業員および当社工場や過去に閉鎖した工場の周辺にお住まいの皆様幅広く呼びかけを行い、健康診断を希望された方には会社費用で検診を実施しております。石綿による健康障害により死亡あるいは治療中の方で当社事業との関連性が高いと判断される場合には、社内規定に基づき補償金として特別損失に計上し、支払いをしております。</p> <p>当該訴訟がどの様に推移するか予測することはできません。また、これら石綿による健康障害に対する補償・損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	118
バンポ-工業(株)	125,300	62
みずほ信託銀行(株)	502,000	45
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	25
野原産業(株)	50,000	20
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	16
関西国際空港(株)	300	15
中外炉工業(株)	51,000	11
小野建(株)	14,300	10
東海興業(株)	68,351	10
その他(27銘柄)	325,276	62
計	1,817,207	398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,220	3	123	2,100	1,735	41	365
構築物	305	0	1	304	269	5	34
機械及び装置	2,291	8	216	2,083	1,889	90	193
車両運搬具	92		48	43	41	0	1
工具、器具及び 備品	353	10	31	332	286	13	45
土地	6,067		454 (454)	5,613			5,613
リース資産		12		12	0	0	12
建設仮勘定		0	0				
有形固定資産計	11,329	37	877 (454)	10,489	4,223	152	6,266
無形固定資産							
ソフトウェア	519	327	18	828	262	155	566
電話加入権	35		0	35			35
その他	129	229	327	31	10	1	21
無形固定資産計	685	557	345	896	272	157	623
長期前払費用	22	0		23	20	1	2

(注) 1 当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。

建物 茨城県石岡市 89百万円

土地 茨城県石岡市 255百万円

茨城県常陸大宮市 198百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	379	149	3	252	272
賞与引当金	163	105	163		105
完成工事補償引当金	14	11	14		11
工事損失引当金	3		3		
役員退職慰労引当金	102	97	102		97
関係会社事業損失 引当金	96	145	96		145
耐火間仕切壁構造補修 引当金		426			426

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	287
普通預金	588
別段預金	0
定期預金	28
小計	904
合計	908

受取手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成21年4月	218	野原産業(株)	439
5月	205	(株)ケー・エフ・シー	286
6月	855	ケーオーディー(株)	102
7月	1,057	初穂商事(株)	100
8月以降	250	長崎船舶装備(株)	63
		その他	1,594
合計	2,587	合計	2,587

売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	388
(株)桐井製作所	187
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	183
住友林業(株)	160
(株)日立製作所	157
その他	3,511
合計	4,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,913	27,956	28,280	4,589	86.0	62.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

部門	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
建設・建材事業	1,069	大成建設(株)	197
工業製品・エンジニアリング事業	428	清水建設(株)	191
		鹿島建設(株)	189
		(株)大林組	167
		(株)ワイ・ジャスト	110
		その他	641
合計	1,497	合計	1,497

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,790	12,325	12,618	1,497	89.3	48.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	建築材料及び附属品	1,021
	工業製品・エンジニアリング関連製品	494
	計	1,515
原材料及び貯蔵品	建築材料主要材料及び補助材料	25
	計	25

未成工事支出金

部門	金額(百万円)
建設・建材事業	1,465
合計	1,465

増減の状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	完成工事原価(百万円)	当期末残高(百万円)
2,076	10,171	10,783	1,465

関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	8,143
(株)エーアンドエー茨城	2,184
(株)エーアンドエー愛知	2,141
(株)アスクテクニカ	1,408
(株)エーアンドエー名古屋	970
朝日珪酸工業(株)	488
その他	633
合計	15,969

関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
関東浅野パイプ(株)	835
朝日珪酸工業(株)	185
(株)アスクテクニカ	129
(株)コウメン	100
浅野防火建材(株)	95
(株)アスクエージェンシー	30
(株)エーアンドエー名古屋	17
合計	1,392

負債の部

支払手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成21年 4月	412	小野田化学工業(株)	100
5月	75	(株)I T M	86
6月	687	根本エンジニアリング(株)	55
7月	286	(株)三和テック	50
8月	16	太平洋陸送(株)	44
9月以降	13	その他	1,156
合計	1,493	合計	1,493

買掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	431
(株)エーアンドエー茨城	289
(株)エーアンドエー愛知	198
ヒカリ興業(株)	196
関東浅野パイプ(株)	125
(株)日東紡マテリアル	117
その他	2,470
合計	3,828

短期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,932
(株)みずほコーポレート銀行	1,692
みずほ信託銀行(株)	914
(株)あおぞら銀行	642
住友信託銀行(株)	426
その他	2,225
合計	7,831

1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,110
(株)三井住友銀行	487
みずほ信託銀行(株)	452
(株)あおぞら銀行	137
(株)常陽銀行	62
その他	415
合計	2,665

未払費用

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
外注費・工事工賃	620	石綿健康障害補償金	99
石岡事業所土地整備等費用	495	販売手数料	46
運賃荷造費	183	その他	473
外注加工費	103	合計	2,026

長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,918
(株)三井住友銀行	1,827
みずほ信託銀行(株)	1,047
(株)三菱東京UFJ銀行	500
明治安田生命保険相互会社	442
その他	725
合計	7,460

(3) 【その他】

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載する。 なお、電子公告は下記当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aa-material.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない」と定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある外注費検収プロセスで処理された結果については会社による調査が実施され、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。